

# 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類)

(簡易吸収合併)

2022 年 2 月 4 日

株式会社ネクストジェン

2022年2月4日

## 吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区白金1丁目27番6号  
株式会社ネクストジェン  
代表取締役 執行役員 社長 大西 新二

当社は、株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ（以下 NextGen ビジネスソリューションズという）との間で締結した 2022 年 2 月 4 日付合併契約書に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、NextGen ビジネスソリューションズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うこととしました。

本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示事項は下記のとおり記載し、本書面を備え置くこととします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

2022 年 2 月 4 日付で当社と NextGen ビジネスソリューションズが締結した合併契約の内容は、別紙 1 のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である NextGen ビジネスソリューションズの発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際し、株式その他金銭等の合併対価の交付は行いません。

#### 3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社に関する事項

##### (ア) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

NextGen ビジネスソリューションズの計算書類は別紙 2 のとおりです。

##### (イ) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本合併以外に、該当事項はありません。

#### 5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な

債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

なお、本合併に先立ち、当社が NextGen ビジネスソリューションズに対して保有する債権の一部を放棄する予定ではありますが、かかる債権放棄は当社の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

以上

## 別紙 1



## 合併契約書

株式会社ネクストジェン(以下「甲」という。)と株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ(以下「乙」という。)は、次のとおり合併に関する契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(合併の方法)

第 1 条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)し、甲は乙の資産、負債及び権利義務の全てを承継して存続し、乙は解散する。

(本合併に際して発行する株式)

第 2 条 甲は、本合併に際して株式その他の金銭等の交付を行わない。

(増加すべき資本金及び準備金)

第 3 条 本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

(効力発生日)

第 4 条 本合併がその効力を発生する日(以下、「効力発生日」という。)は 2022 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続きの進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(会社財産の引継)

第 5 条 乙は、2022 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(会社財産の管理義務)

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 7 条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の手続きを阻害する重大な事態が生じたときは、甲乙協議の上、書面により合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

以上、本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本、乙はその写しを保有する。

2022年2月4日

甲 東京都港区白金1丁目27番6号

株式会社ネクストジェン

代表取締役社長 大西 新二



乙 東京都港区白金1丁目27番6号

株式会社NextGenビジネスソリューションズ

代表取締役社長 大西 新二



## 別紙 2

第4期  
事業報告

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ



## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、ネクストジェングループにおけるエンブレマーケットが事業ターゲットであり、エンブレ向けのVOICEMARKブランドとして、IP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」、ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」、ソフトウェアSBC「NX-B5000」ソリューション等の製品販売及びSI、保守業務を行っております。

当事業年度の取り組みといたしまして、VoiceソリューションであるVoIPGWの販売拡大、ラインナップ強化としてIVR製品の販売強化等を遂行し、エンタープライズ向けビジネス及び製品保守サービスにおいて新規・更新契約が拡大し、売上高は堅調に推移いたしました。一方で新型コロナウイルスの感染拡大の影響による顧客の対応の遅れから、通話録音ソリューションにおける大型案件が延期されたケースなどもあり、当事業年度の売上高は868,505千円(前事業年度比6.7%の減少)となりました。

利益面においては、ネクストジェングループの地域営業体制の整備に合わせた人員整備によるコスト削減の効果もあり、営業利益は11,604千円(前事業年度は39,444千円の営業損失)、経常利益は7,863千円(前事業年度は42,635千円の経常損失)、当期純利益は6,187千円(前事業年度は42,752千円の当期純損失)となりました。

今後は、ネクストジェングループにおけるエンブレビジネスの主体組織として、営業・SE・商品企画が一体となり、地域営業組織とも連携し、パートナービジネスの活性化を進めるとともに、クラウドサービスの営業拡大をアクロスウェイ株式会社と連携し遂行してまいります。

### (2) 資金調達の状況

当事業年度においては、新たな資金調達は実施しておりません。

### (3) 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

当事業年度の当社の財産及び損益の状況は以下のとおりであります。

区 分	期 別	第1期	第2期	第3期	第4期(当期)
		( 2018年1月29日 ) ( 2018年3月31日 )	( 2018年4月1日 ) ( 2019年3月31日 )	( 2019年4月1日 ) ( 2020年3月31日 )	( 2020年4月1日 ) ( 2021年3月31日 )
売 上 高	( 千 円 )	128,837	597,199	930,793	868,505
当期純利益又は当期純損失 (△)	( 千 円 )	5,778	20,780	△42,752	6,187
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)		1,926円28銭	6,926円85銭	△14,250円99 銭	2,062円54銭
総 資 産	( 千 円 )	286,775	492,912	524,660	554,980
純 資 産	( 千 円 )	35,778	56,559	13,806	19,994

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期(当事業年度)の状況につきましては、「1. 会社の現況に関する事項」「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(5) 主要な事業所

当社の主要な事業所の状況は、次のとおりであります。

名 称	所 在 地
本社	東京都港区

(6) 使用人の状況

当社の使用人の状況は、次のとおりであります。

使 用 人 数	前事業年度末比増減
21名(1名)	12名減(1名減)

(注) 1. 使用人数は就業者数であり、臨時雇用社員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員及び嘱託社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数は親会社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社ネクストジェンで、同社は当社の株式3,000株(議決権比率100.0%)を保有しているため、同社は当社を連結子会社としております。

会社名	資本金	議決権被所有比率	主要な事業内容
株式会社ネクストジェン	971,142 千円	100.0%	ソフトウェア開発

(注)1. 株式会社ネクストジェンは、有価証券報告書を提出しております。

2. 当社と株式会社ネクストジェンとの間では営業資金の借入、管理業務等の委託、また同社に対する販売・仕入を行っておりますが、取引条件につきましては、その取引が当社の利益を害することがないように、一般的な取引条件で行っております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

当社の主要な借入先は、次のとおりであります。

借入先	借入額
株式会社ネクストジェン	251,000 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 普通株式 12,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 3,000株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主の状況

大株主の当事業年度末の状況は、次のとおりであります。

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社ネクストジェン 代表取締役 執行役員 社長 大西 新二	3,000株	100.0%

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況

当事業年度末における取締役及び監査役は、次のとおりであります。

氏名	地位	担当及び他の法人等の代表状況等
大西 新二	代表取締役社長	経営全般、管理本部、営業本部 株式会社ネクストジェン 代表取締役執行役員社長 株式会社 LignApps 代表取締役社長
櫛田 栄太郎	取締役	品質管理、特命事項
中野 能弘	取締役	情報セキュリティ、特命事項
安島 淳史	取締役	技術本部
深山 博文	取締役(社外)	
渡辺 俊一	監査役	株式会社ネクストジェン 取締役(監査等委員)

(注)2021年3月31日をもって、櫛田栄太郎氏は取締役を辞任いたしました。

以上

第4期  
計 算 書 類

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ

第 4 期  
決 算 報 告 書

自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日 現 在

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>	<b>497,641</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>280,838</b>
現金及び預金	121,159	買掛金	129,384
売掛金	271,302	未払金	55,220
製品	66,737	未払費用	1,884
仕掛品	682	未払法人税等	1,611
原材料及び貯蔵品	18,978	未払消費税等	21,529
前払費用	9,355	前受金	56,611
その他流動資産	9,425	預り金	51
		資産除去債務(流動)	14,545
<b>II 固定資産</b>	<b>57,339</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>254,148</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>11,427</b>	長期借入金	251,000
建物	9,925	繰延税金負債	3,148
工具、器具及び備品	1,502		
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>45,911</b>		
のれん	41,845		
ソフトウェア	4,066		
その他の無形固定資産	0		
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>—</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>534,986</b>
		(純資産の部)	
		<b>I 株主資本</b>	<b>19,994</b>
		<b>1. 資本金</b>	<b>30,000</b>
		<b>2. 資本剰余金</b>	<b>—</b>
		(1) 資本準備金	—
		<b>3. 利益剰余金</b>	<b>△ 10,005</b>
		(1) 利益準備金	—
		(2) その他利益剰余金	△ 10,005
		繰越利益剰余金	△ 10,005
		<b>純資産合計</b>	<b>19,994</b>
<b>資産合計</b>	<b>554,980</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>554,980</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社NextGenビジネスソリューションズ

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		868,505
II 売 上 原 価		
製品期首たな卸高	27,812	
当期製品製造原価	600,218	
合 計	628,030	
製品期末たな卸高	66,737	561,293
売 上 総 利 益		307,212
III 販売費及び一般管理費		295,608
営 業 利 益		11,604
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	41	42
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,525	
為 替 差 損	342	
事 務 所 移 転 費 用	916	
そ の 他	—	3,783
経 常 利 益		7,863
税引前当期純利益		7,863
法人税・住民税及び事業税	1,611	
法人税等調整額	64	1,675
当 期 純 利 益		6,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 製造原価報告書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金 額
I 材 料 費	
仕 入 高	273,136
II 労 務 費	
賃 金 手 当	138,170
退 職 給 付 費 用	3,467
法 定 福 利 費	20,910
雑 給	9,617
通 勤 交 通 費	557
福 利 厚 生 費	2,907
III 外 部 委 託 費	
外 注 委 託 費	175,534
IV 製 造 経 費	
水 道 光 熱 費	738
減 価 償 却 費	9,132
賃 借 料	8,145
地 代 家 賃	6,671
旅 費 交 通 費	8,712
通 信 配 送 費	5,477
会 議 費	111
新 聞 書 籍 費	35
事 務 用 品 費	581
修 繕 費	595
外 部 委 託 費	10,413
雑 費	108
たな卸資産評価及び除却損	201
当期総製造費用	675,226
期首仕掛品棚卸高	8,545
期末仕掛品棚卸高	682
仕掛品他勘定受入高	9,475
他勘定振替高	92,346
当期製品製造原価	600,218

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位 千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
事業年度期首残高	30,000	-	-	-	△ 16,193	△ 16,193	-	13,806	-	13,806
当事業年度中の変動額										
新株の発行			-			-		-		-
当期純利益			-		6,187	6,187		6,187		6,187
剰余金の配当			-		-	-		-		-
利益準備金の積立			-	-	-	-		-		-
自己株式の取得			-			-		-		-
株主資本以外の項目の変動額									-	-
当事業年度中の変動合計	-	-	-	-	6,187	6,187	-	6,187	-	6,187
事業年度期末残高	30,000	-	-	-	△ 10,005	△ 10,005	-	19,994	-	19,994

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～15年、工具、器具及び備品 3～5年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見

込販売金額に基づく償却額と残存見込販売

有効期間(3年)に基づく均等償却額との

いずれか大きい金額を計上する方法、自社

利用のソフトウェアについては社内におけ

る利用可能期間(5年)に基づく定額法に

よっております。なお、のれんについては、

投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により

償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

3,000株

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年 5月 10日

株式会社 NextGen ビジネスソリューションズ

監査役 渡辺 俊一

